



2025・2026・2027 年度

岡山県設備投資計画調査

製造業が牽引し、設備投資は3年連続増加
－ 非製造業も大型開発案件が下支え－

I. 調査要領 1～2

II. 調査結果の概要

1. 2025 年度設備投資実績 2
2. 2026 年度設備投資計画 2～3
3. 2027 年度設備投資計画 3

付 表 4～8

2026 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(GEEKS OKAYAMA 1 2階)

I. 調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向の把握

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。設備投資額は原則、工事ベースで把握。

3. 調査時期

2026年6月30日を期日として実施

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は300社である。

	全企業（全国）	岡山県	
		*資本金10億円以上	**岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,034 社	2,756 社	172 社
回答企業数(B)	***5,272 社	1,598 社	138 社
回答率(B)/(A)	58.4%	58.0%	80.2%

*資本金10億円以上＝大企業、10億円未満＝中堅企業、とする

**岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

***岡山県における設備投資を回答した企業数300社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

調査時点 \ 対象年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
2024 年 6 月	翌年度計画		
2025 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2026 年 6 月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2027 年 6 月		実 績	当年度計画
2028 年 6 月			実 績

Ⅱ．調査結果の概要

1．2025年度設備投資実績

2025年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で14.2%増加した。

製造業（+17.7%）は、維持補修などがあった石油、大型の製造設備改修・増強のあった鉄鋼が牽引、設備増強がピークアウトした化学で減少したものの全体では増加した。

非製造業（▲0.1%）は、大型貯蔵設備などの新增設があった運輸が増加したものの、前年度にホテルや学生寮の新設が完了したサービス、物流センター新設のあった卸売・小売が下押しし、全体では減少ながらもおおむね横ばいとなった。

中国地方について県別に見ると、岡山県、広島県、鳥取県は増加、山口県、島根県は減少した。

全国：+6.9%、中国地方：+2.3%

岡山：+14.2%、広島：+11.8%、山口：▲16.2%、鳥取：+34.8%、島根：▲6.6%

2．2026年度設備投資計画

(1)概要

2026年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で22.8%増加する

製造業（+17.2%）は、大規模な維持補修や脱炭素化に向けた能力転換に加え、生産体制強化や供給能力拡大に向けた設備更新・能力増強が進むことから全体では増加する。

非製造業（+50.5%）は、不動産開発や大型案件の新設が進むほか、商業施設や物流拠点における機能強化・設備更新がみられることから全体では増加する。

中国地方について県別に見ると、岡山県、広島県、山口県は増加、鳥取県、島根県は減少する。

全国：+19.2%、中国地方：+19.4%

岡山：+22.8%、広島：+20.8%、山口：+42.2%、鳥取：▲41.3%、島根：▲22.1%

(2) 業種別動向

① 製造業（17.2%増）

石	油	： 前年からの維持補修に加え大規模な定期補修があることから4年連続で増加する。
(217.7% → 59.5%)	16.6%	
鉄	鋼	： 脱炭素化に向けた製造プロセス転換の進捗に伴い投資額が増加していることから、3年連続で増加する。
(20.3% → 12.2%)	37.4%	
輸 送 用 機 械	： E V 関連の設備増設や次世代燃料船の生産体制強化を進めることから増加する。	
(▲14.8% → 63.2%)	5.2%	
食 品	： 高齢者向け冷凍食品などの製造設備増強により増加する。	
(47.0% → 94.5%)	3.8%	

② 非製造業（50.5%増）

不 動 産	： 新規不動産開発に加え、商業施設の機能強化・設備更新があることから5年連続で増加する。
(16.2% → 387.1%)	4.1%
サ ー ビ ス	： 中心市街地における大型複合施設開発を進めることから増加する。
(▲69.7% → 1187.4%)	3.0%
卸 売 ・ 小 売	： 物流センター新設や既存店舗の改装があることから増加する。
(▲9.4% → 15.8%)	4.9%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2025年度→2026年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

3. 2027年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（+8.4%）、非製造業（▲6.8%）となり、全産業で1.2%増加する。

以 上

【付表 1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(%)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)	2026年度 構成比
全 産 業	▲ 0.8	10.8	14.2	22.8	1.2	100.0
製 造 業	6.7	11.6	17.7	17.2	8.4	79.6
非 製 造 業	▲ 22.7	7.5	▲ 0.1	50.5	▲ 6.8	20.4

中 国 地 方

(%)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)	2026年度 構成比
全 産 業	12.5	21.8	2.3	19.4	▲ 13.9	100.0
製 造 業	14.2	3.1	31.7	20.6	▲ 18.1	81.0
非 製 造 業	9.6	49.7	▲ 28.2	14.6	▲ 4.2	19.0

全 国

(%)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2027年度 (計画)	2026年度 構成比
全 産 業	7.4	9.8	6.9	19.2	▲ 1.8	100.0
製 造 業	13.2	5.0	11.2	13.0	▲ 4.2	33.3
非 製 造 業	4.6	12.2	4.8	22.5	▲ 1.0	66.7

中国地方県別

(%)

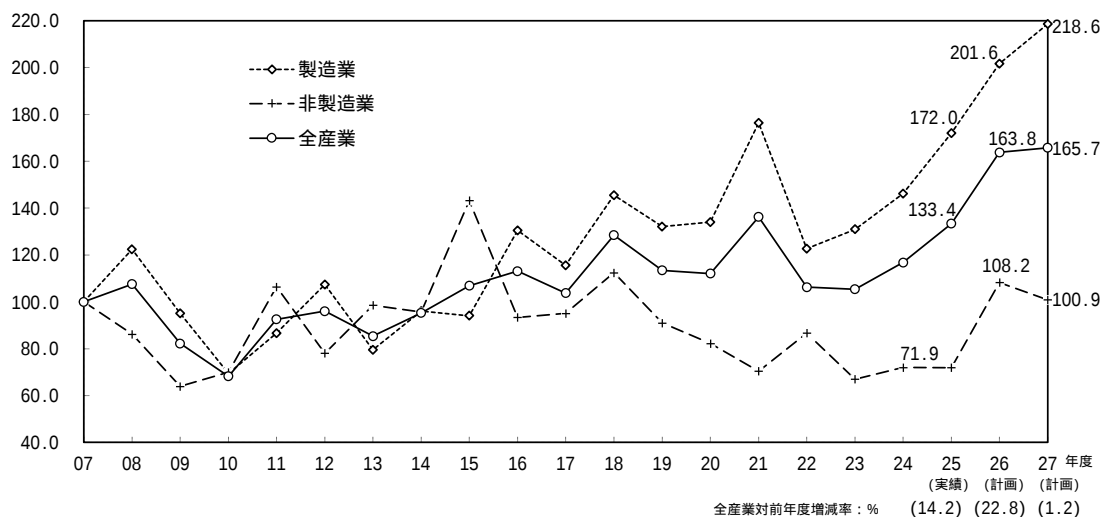
	2025年度 全産業	2026年度			2026年度 構成比
		全産業	製造業	非製造業	
岡 山 県	14.2	22.8	17.2	50.5	28.5
広 島 県	11.8	20.8	20.0	23.5	38.5
山 口 県	▲ 16.2	42.2	54.6	▲ 9.9	24.5
鳥 取 県	34.8	▲ 41.3	▲ 0.6	▲ 69.4	1.3
島 根 県	▲ 6.6	▲ 22.1	▲ 24.4	▲ 0.9	7.2

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

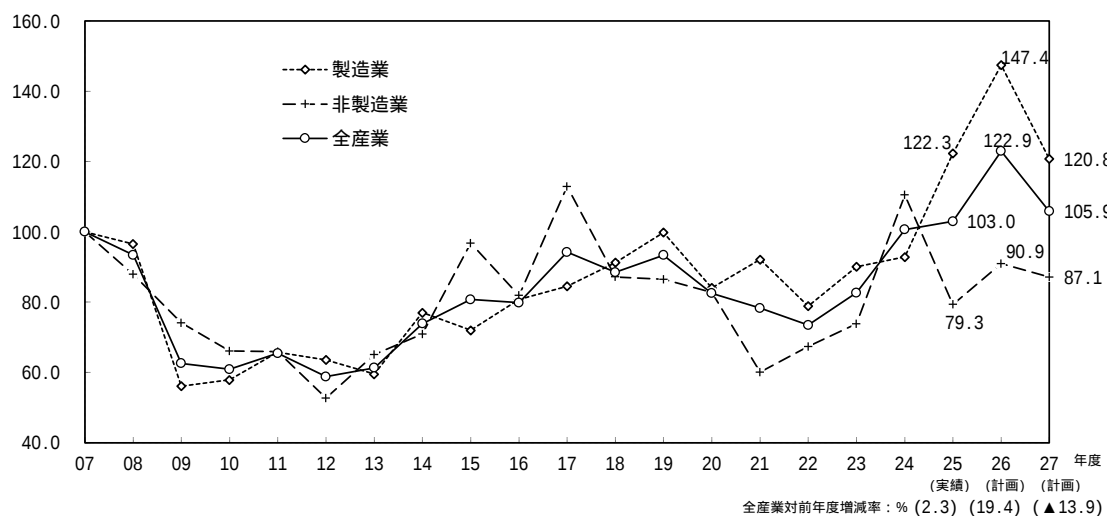
(%)

	2025年度（実績）			2026年度（計画）		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 産 業	14.2	17.7	▲ 0.1	22.8	17.2	50.5
資本金10億円以上	20.7	22.5	6.9	15.9	15.3	21.3
資本金10億円未満	0.3	3.3	▲ 5.0	38.8	23.3	70.8

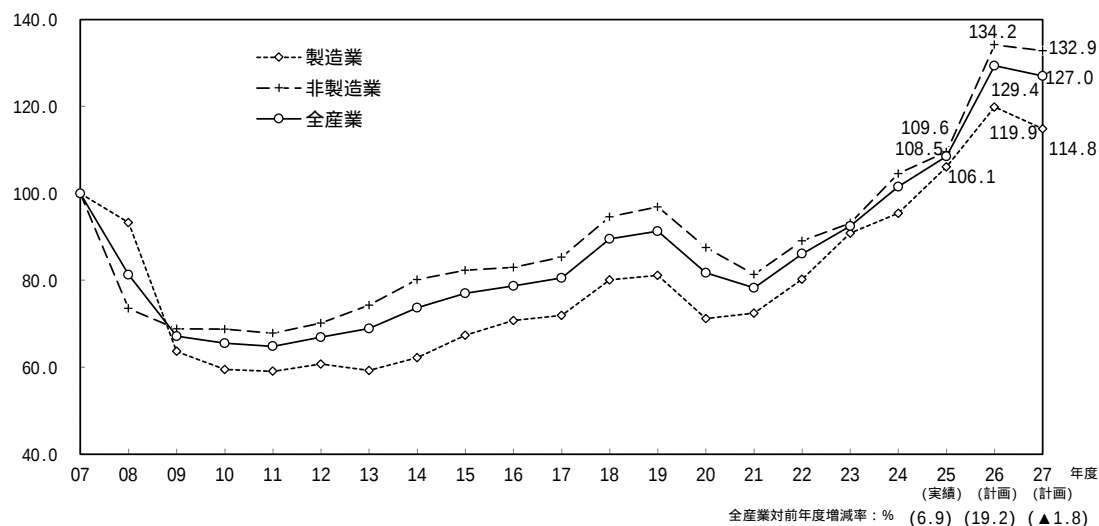
【付表3】 岡山県 設備投資指数（名目・2007年度＝100）



（参考） - 中国地方 -



- 全 国 -



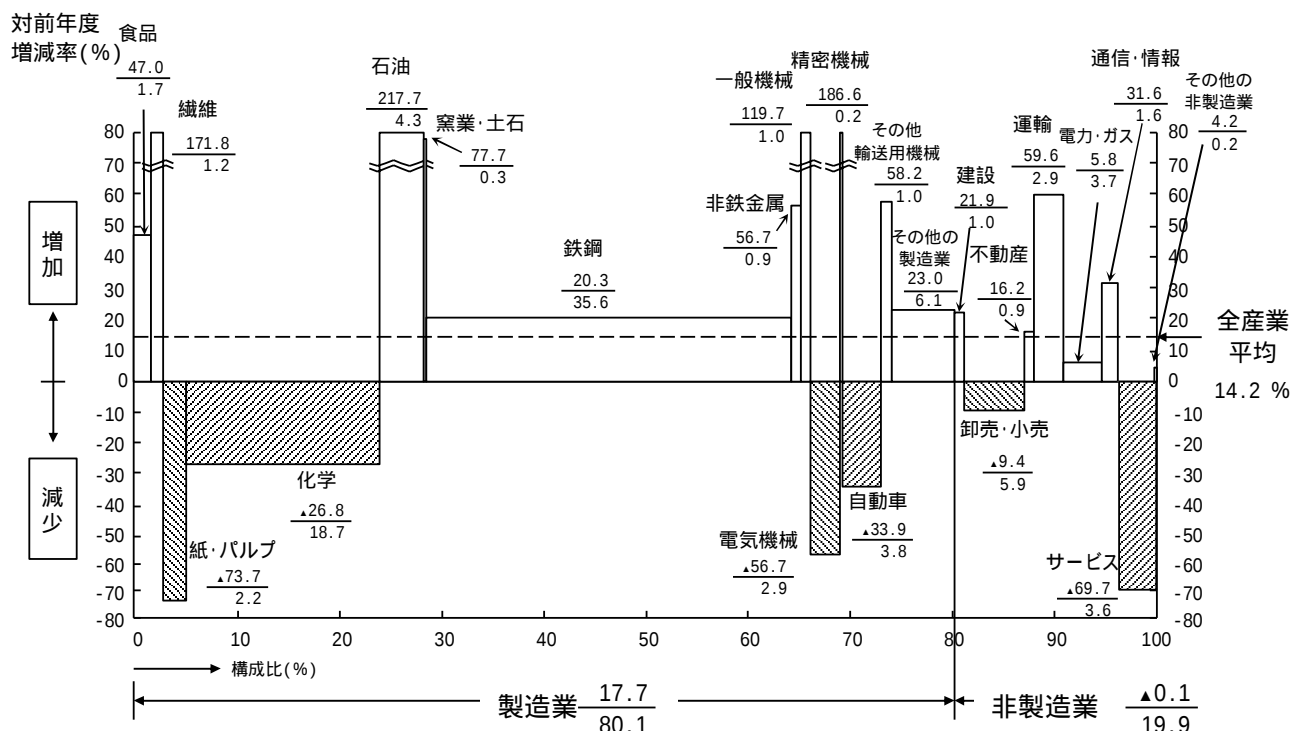
（注）2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表４】 岡山県業種別設備投資動向

〔 2 0 2 5 年度 〕

(注) 数字は 2025年度対前年度増減率

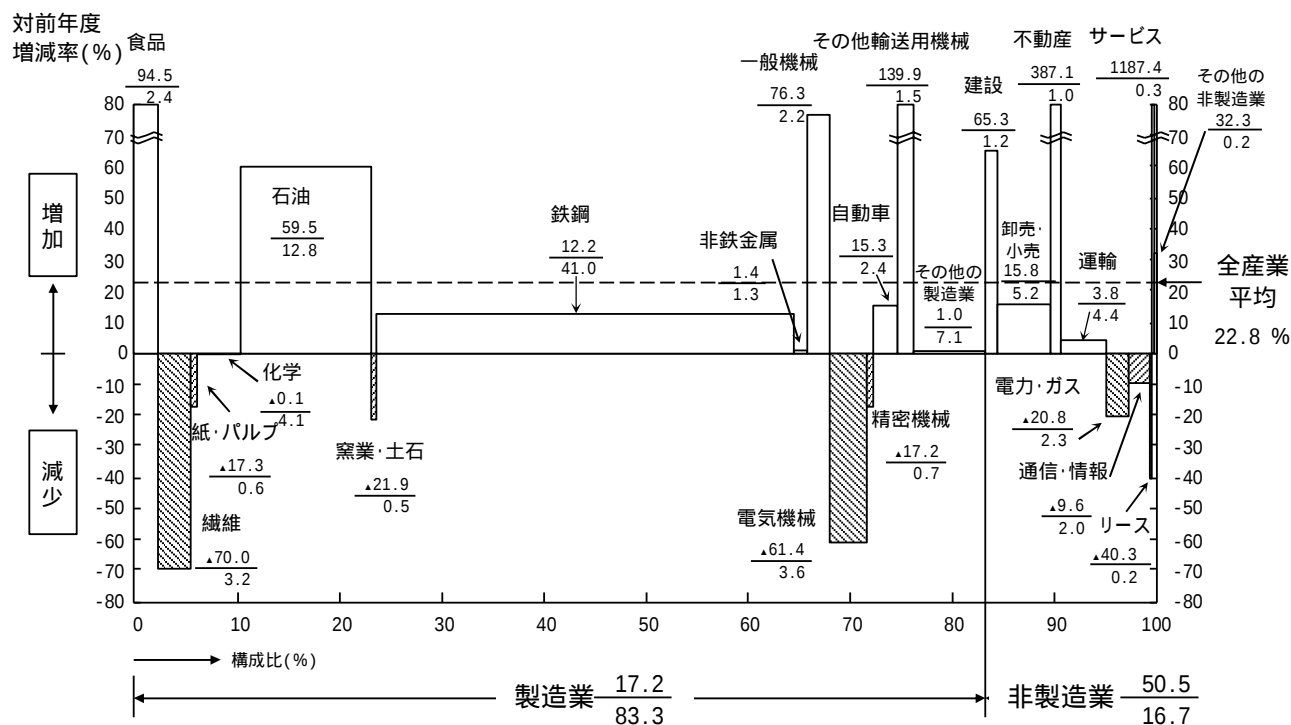
2024年度構成比



〔 2 0 2 6 年度 〕

(注) 数字は 2026年度対前年度増減率

2025年度構成比



【付表５】 岡山県 ２０２５・２０２６・２０２７年度設備投資動向明細

	2024・2025年度対比(社数 283)				2025・2026年度対比(社数 300)				2026・2027年度対比(社数 184)						
	24年度実績	25年度実績	25/24	寄与度	25年度実績	26年度計画	26/25	寄与度	構成比		26年度計画	27年度計画	構成比		
									2025	2026			2026	2027	
全産業	1,885	2,153	14.2	14.2	1,993	2,447	22.8	22.8	100.0	100.0	630	637	1.2	100.0	100.0
製造業	1,511	1,778	17.7	14.2	1,660	1,947	17.2	14.4	83.3	79.6	332	360	8.4	52.8	56.5
食品	32	48	47.0	0.8	48	93	94.5	2.3	2.4	3.8	67	66	▲ 1.6	10.7	10.4
繊維	23	64	171.8	2.1	64	19	▲ 70.0	▲ 2.2	3.2	0.8	15	30	100.0	2.4	4.7
紙・パルプ	42	11	▲ 73.7	▲ 1.7	11	9	▲ 17.3	▲ 0.1	0.6	0.4	0	0	-	-	-
化学	353	258	▲ 26.8	▲ 5.0	82	82	▲ 0.1	▲ 0.0	4.1	3.3	36	31	▲ 13.3	5.7	4.9
石油	80	255	217.7	9.3	255	407	59.5	7.6	12.8	16.6	0	0	-	-	-
窯業・土石	6	11	77.7	0.3	11	8	▲ 21.9	▲ 0.1	0.5	0.3	7	9	37.3	1.0	1.4
鉄鋼	672	808	20.3	7.2	816	916	12.2	5.0	41.0	37.4	2	1	▲ 35.7	0.3	0.2
非鉄金属	17	26	56.7	0.5	26	27	1.4	0.0	1.3	1.1	27	17	▲ 37.4	4.2	2.6
一般機械	19	42	119.7	1.2	44	78	76.3	1.7	2.2	3.2	49	22	▲ 55.3	7.8	3.4
電気機械	55	24	▲ 56.7	▲ 1.7	71	28	▲ 61.4	▲ 2.2	3.6	1.1	19	19	▲ 3.3	3.1	2.9
精密機械	5	14	186.6	0.5	14	11	▲ 17.2	▲ 0.1	0.7	0.5	11	11	▲ 0.6	1.8	1.8
輸送用機械	91	78	▲ 14.8	▲ 0.7	78	127	63.2	2.5	3.9	5.2	57	109	91.9	9.0	17.0
自動車	72	48	▲ 33.9	▲ 1.3	48	55	15.3	0.4	2.4	2.3	30	82	175.6	4.7	12.9
その他の製造業	115	141	23.0	1.4	141	143	1.0	0.1	7.1	5.8	43	46	6.5	6.8	7.2
非製造業	375	374	▲ 0.1	▲ 0.0	332	500	50.5	8.4	16.7	20.4	297	277	▲ 6.8	47.2	43.5
建設	19	23	21.9	0.2	23	38	65.3	0.8	1.2	1.6	28	20	▲ 28.0	4.4	3.1
卸売・小売	112	101	▲ 9.4	▲ 0.6	103	119	15.8	0.8	5.2	4.9	45	38	▲ 16.0	7.2	6.0
不動産	17	20	16.2	0.1	21	101	387.1	4.0	1.0	4.1	32	3	▲ 89.9	5.1	0.5
運輸	55	88	59.6	1.7	88	92	3.8	0.2	4.4	3.8	72	126	75.5	11.4	19.8
電力・ガス	70	74	5.8	0.2	45	36	▲ 20.8	▲ 0.5	2.3	1.5	32	36	13.7	5.0	5.6
通信・情報	30	39	31.6	0.5	39	36	▲ 9.6	▲ 0.2	2.0	1.5	16	23	41.6	2.5	3.5
リース	0	4	2892.9	0.2	4	3	▲ 40.3	▲ 0.1	0.2	0.1	3	1	▲ 48.2	0.4	0.2
サービス	68	21	▲ 69.7	▲ 2.5	6	72	1187.4	3.3	0.3	3.0	66	25	▲ 62.8	10.5	3.9
その他の非製造業	3	3	4.2	0.0	3	4	32.3	0.1	0.2	0.2	4	5	26.5	0.7	0.8

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他の製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

【付表 6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2018年度	▲ 0.9	37.6	23.9
	2019年度	▲ 43.6	▲ 12.6	▲ 11.7
	2020年度	▲ 24.2	▲ 8.9	▲ 1.2
	2021年度	▲ 32.5	▲ 2.4	21.5
	2022年度	▲ 19.6	21.1	▲ 22.0
	2023年度	▲ 10.9	0.4	▲ 0.8
	2024年度	4.6	12.9	10.8
	2025年度	▲ 35.4	10.4	14.2
	2026年度	28.5	22.8	
	2027年度	1.2		
製造業	2018年度	▲ 6.9	42.8	25.9
	2019年度	▲ 59.9	▲ 12.9	▲ 9.2
	2020年度	▲ 25.2	▲ 20.4	1.4
	2021年度	▲ 26.7	5.6	31.6
	2022年度	▲ 11.1	27.5	▲ 30.4
	2023年度	▲ 7.2	9.2	6.7
	2024年度	▲ 3.7	15.8	11.6
	2025年度	▲ 38.7	5.5	17.7
	2026年度	0.1	17.2	
	2027年度	8.4		
非製造業	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	▲ 11.8	▲ 19.1
	2020年度	▲ 21.4	25.5	▲ 9.6
	2021年度	▲ 41.8	▲ 14.0	▲ 14.4
	2022年度	▲ 33.6	8.4	23.1
	2023年度	▲ 23.1	▲ 12.8	▲ 22.7
	2024年度	17.6	6.9	7.5
	2025年度	▲ 27.4	20.8	▲ 0.1
	2026年度	83.4	50.5	
	2027年度	▲ 6.8		

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。